



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉田 勤

TEL 045-942-1511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,582	6.2	2,025	26.9	2,114	34.6	1,511	25.3
29年3月期	22,199	1.1	1,596	105.7	1,571	109.2	1,206	345.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,512百万円 (379.5%) 29年3月期 524百万円 (34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.01		5.2	5.0	8.6
29年3月期	51.87		4.3	3.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,647	30,547	69.0	1,295.47
29年3月期	40,530	28,535	69.3	1,208.84

(参考) 自己資本 30年3月期 30,119百万円 29年3月期 28,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,547	592	558	16,609
29年3月期	2,586	595	482	14,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	465	38.6	1.7
30年3月期		10.00		12.00	22.00	511	33.8	1.8
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		31.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	8.1	2,500	23.4	2,600	22.9	1,800	19.1	77.42

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	23,267,169 株	29年3月期	23,267,169 株
期末自己株式数	30年3月期	17,057 株	29年3月期	16,715 株
期中平均株式数	30年3月期	23,250,220 株	29年3月期	23,250,749 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,977	3.2	837	53.2	1,562	70.2	1,344	31.6
29年3月期	9,670	8.6	546	26.7	917	8.3	1,021	115.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	57.84	
29年3月期	43.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,726	29,434	84.8	1,265.99
29年3月期	33,120	28,281	85.4	1,216.40

(参考) 自己資本 30年3月期 29,434百万円 29年3月期 28,281百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
4. 生産、受注及び販売の状況	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、欧米や我が国において、ゆるやかな景気回復が続いたものの、アジア新興国の景気減速や米国経済政策への懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、一部で設備投資の抑制傾向が続いているものの、業績の回復を背景に、全体としては改善の動きが目立つようになってまいりました。

このような中であって、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品の拡販や新たなシステムの開発、将来に向けた投資を積極的に行ってまいりました。当期の主な取り組みは、次のとおりであります。

① 電気設計システムの分野

営業面においては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」の拡販に引き続き注力し、日本のみならず欧米の大手企業において、着実に成果を積み重ねてまいりました。また、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」につきましては、欧米の自動車関連・産業機器製造業に向けて販売を強化し、順調に売上を伸ばしてまいりました。

開発面では、比較的小規模な設計環境に適した電気設計システム「CADSTAR」に代わる製品として、最新の技術を駆使した全く新しい設計システム「eCADSTAR」の開発を加速させてまいりました。この製品により、中小規模の設計を行う市場を活性化させ、さらなるシェア拡大を目指してまいります。また、日本とドイツの開発拠点を有機的に連携させ、それぞれの技術力を活かした新しいワイヤハーネスの設計システムの開発にも取り組んでまいりました。

さらに、配電盤などの電気制御機器製造業に向けたビジネスを加速させるため、この市場において多くの顧客を持つ配線設計システムの開発・販売会社を子会社といたしました。

② 設計データマネジメントの分野

エレクトロニクス製造業に向けて、大規模な設計環境にも対応できる豊富な機能を持つ設計データ管理システム「DS-2」や、機能を厳選することで短期間での導入を可能とした「DS-2 Espresso（エクスプレッソ）」のさらなる拡販に努めてまいりました。また、自動車関連・産業機器製造業に向けて、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」に対応したデータ管理システム「DS-E3」を新たに開発いたしました。このシステムは、製品の電装化が複雑かつ大規模に進む中で必要不可欠となっている配線設計データの管理や活用を実現するものであり、多くのお客さまにおいて今後の導入が見込まれます。

③ その他の分野

モノづくり企業の技術者不足が深刻化する中で、技術者のスキル向上に注力し、高度な技術者の派遣サービスを拡大させてまいりました。また、クラウドサービスの利用が急速に増加していることから、ネットワークセキュリティ製品やストレージ製品の販売が堅調に推移いたしました。

（連結業績）

売	上	高	：	2 3 5 億 8 千 2 百万円	（前期比	6.2%増）						
経	常	利	益	：	2 1 億 1 千 4 百万円	（前期比 34.6%増）						
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	：	1 5 億 1 千 1 百万円	（前期比 25.3%増）
当	期	純	利	益								

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して25億6千2百万円増加し、当期末の残高は166億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億4千7百万円（前期比9億6千万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億9千3百万円（前期比6億6千1百万円増）の計上、減価償却費6億8千1百万円（前期比2千8百万円増）、退職給付に係る資産又は負債の増加額6億2千8百万円（前期比3億2千1百万円増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億9千2百万円（前期比3百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億5千3百万円（前期比5千万円減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億5千8百万円（前期比7千6百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額4億6千5百万円（前期と同水準）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	69.0%	71.7%	69.3%	69.0%
時価ベースの 自己資本比率	60.0%	70.6%	78.2%	78.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.5%	11.1%	0.9%	0.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17,001.1	3,275.1	36,726.9	28,300.6

（算式）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内外の景気は回復してきているものの、米国経済政策への不安感などから、先行き不透明な状況は続いていくものと思われまます。その一方で、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中であって、当社グループは、お客さまのモノづくりに貢献する革新的なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高255億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

<p>* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。</p>
--

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,253,644	16,868,686
受取手形及び売掛金	5,195,460	5,375,965
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	285,834	269,857
仕掛品	54,826	95,659
原材料及び貯蔵品	2,809	3,908
繰延税金資産	407,384	520,387
その他	2,124,177	2,172,359
貸倒引当金	△23,323	△44,416
流動資産合計	29,000,814	31,962,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,274,513	9,273,296
減価償却累計額	△6,320,061	△6,383,419
建物及び構築物(純額)	2,954,451	2,889,876
機械装置及び運搬具	86,037	94,375
減価償却累計額	△41,919	△46,995
機械装置及び運搬具(純額)	44,117	47,380
工具、器具及び備品	1,871,571	1,885,042
減価償却累計額	△1,522,083	△1,503,203
工具、器具及び備品(純額)	349,488	381,839
土地	3,009,821	3,015,103
リース資産	64,232	52,694
減価償却累計額	△42,599	△26,475
リース資産(純額)	21,633	26,218
有形固定資産合計	6,379,512	6,360,419
無形固定資産		
のれん	790,754	661,482
その他	739,373	699,954
無形固定資産合計	1,530,127	1,361,437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,806	3,089,690
繰延税金資産	486,170	401,131
その他	453,294	487,166
貸倒引当金	△15,032	△14,962
投資その他の資産合計	3,620,238	3,963,024
固定資産合計	11,529,879	11,684,881
資産合計	40,530,693	43,647,287

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,903	726,558
未払法人税等	250,629	573,228
前受金	4,759,402	5,256,136
賞与引当金	793,761	799,513
役員賞与引当金	38,400	53,370
事業整理損失引当金	1,518	1,576
その他の引当金	9,047	7,940
その他	1,559,521	1,864,426
流動負債合計	8,236,184	9,282,751
固定負債		
退職給付に係る負債	3,506,552	3,541,427
その他	252,125	275,473
固定負債合計	3,758,678	3,816,901
負債合計	11,994,863	13,099,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,736	8,659,021
利益剰余金	9,629,044	10,675,443
自己株式	△15,169	△15,716
株主資本合計	28,388,676	29,435,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,340	1,124,695
為替換算調整勘定	△32,391	146,943
退職給付に係る調整累計額	△1,101,576	△587,708
その他の包括利益累計額合計	△282,628	683,930
非支配株主持分	429,781	427,891
純資産合計	28,535,829	30,547,635
負債純資産合計	40,530,693	43,647,287

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	22,199,168	23,582,473
売上原価	6,434,018	6,413,787
売上総利益	15,765,150	17,168,686
販売費及び一般管理費	14,168,911	15,143,361
営業利益	1,596,238	2,025,324
営業外収益		
受取利息	8,939	17,878
受取配当金	24,031	31,628
受取賃貸料	42,383	47,670
持分法による投資利益	1,475	—
その他	45,458	45,257
営業外収益合計	122,288	142,434
営業外費用		
為替差損	145,260	45,339
持分法による投資損失	—	3,906
その他	1,545	3,728
営業外費用合計	146,805	52,974
経常利益	1,571,721	2,114,785
特別利益		
固定資産売却益	5,648	2,329
保険解約返戻金	—	36,537
負ののれん発生益	—	35,996
投資有価証券売却益	6,440	3,317
特別利益合計	12,089	78,180
特別損失		
固定資産処分損	4,120	8,876
退職給付費用	—	90,265
訴訟関連損失	89,154	—
事業整理損	57,791	—
特別損失合計	151,065	99,142
税金等調整前当期純利益	1,432,745	2,093,823
法人税、住民税及び事業税	345,986	709,679
法人税等調整額	△92,993	△161,852
法人税等合計	252,993	547,827
当期純利益	1,179,751	1,545,995
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△26,285	34,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,206,037	1,511,406

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,179,751	1,545,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,672	273,354
為替換算調整勘定	△80,436	187,670
退職給付に係る調整額	△892,242	513,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△713	△8,334
その他の包括利益合計	△655,720	966,558
包括利益	524,031	2,512,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,317	2,477,964
非支配株主に係る包括利益	△26,285	34,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,888,024	△14,678	27,648,164
当期変動額					
剰余金の配当			△465,017		△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206,037		1,206,037
その他		△16			△16
自己株式の取得				△491	△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	741,019	△491	740,511
当期末残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	533,667	48,758	△209,334	373,091	457,752	28,479,008
当期変動額						
剰余金の配当						△465,017
親会社株主に帰属する当期純利益						1,206,037
その他						△16
自己株式の取得						△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	△683,690
当期変動額合計	317,672	△81,150	△892,242	△655,720	△27,970	56,821
当期末残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,736	9,629,044	△15,169	28,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△465,006		△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益			1,511,406		1,511,406
その他		1,285			1,285
自己株式の取得				△546	△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,285	1,046,399	△546	1,047,138
当期末残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	851,340	△32,391	△1,101,576	△282,628	429,781	28,535,829
当期変動額						
剰余金の配当						△465,006
親会社株主に帰属する当期純利益						1,511,406
その他						1,285
自己株式の取得						△546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	964,668
当期変動額合計	273,354	179,335	513,867	966,558	△1,890	2,011,806
当期末残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,745	2,093,823
減価償却費	653,205	681,921
負ののれん発生益	—	△35,996
のれん償却額	153,520	157,798
受取利息及び受取配当金	△32,971	△49,506
為替差損益(△は益)	43,089	△576
持分法による投資損益(△は益)	△1,475	3,906
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,440	△3,317
事業整理損	57,791	—
売上債権の増減額(△は増加)	△79,742	△48,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,708	49,139
退職給付に係る資産又は負債の増減額	307,193	628,443
その他	607,096	481,557
小計	2,934,303	3,958,625
利息及び配当金の受取額	33,560	48,825
利息の支払額	△70	△125
法人税等の支払額	△323,290	△459,960
事業整理損の支払額	△57,791	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,712	3,547,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△17,100	△33,120
有形固定資産の取得による支出	△280,699	△272,910
無形固定資産の取得による支出	△323,482	△280,958
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,210	32,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,710
その他	14,404	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,665	△592,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△18,207
長期借入金の返済による支出	—	△34,459
自己株式の取得による支出	△491	△546
配当金の支払額	△465,017	△465,006
その他	△16,507	△40,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,016	△558,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,146	166,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,374,884	2,562,515
現金及び現金同等物の期首残高	12,671,871	14,046,756
現金及び現金同等物の期末残高	14,046,756	16,609,271

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 21社

主要な連結子会社名

ズケン・ユーエスエーInc.、ズケンGmbH、ズケンLtd.、図研テック㈱、図研ネットウエイブ㈱

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことからアルファテック㈱を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 …… 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 …… 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아Inc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記5社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 事業整理損失引当金

事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

投資その他の資産のうち、非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(出資金)	14,815千円	14,500千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	4,870,762千円	5,142,067千円
減価償却費	542,321千円	575,727千円
貸倒引当金繰入額	一千円	22,176千円
賞与引当金繰入額	468,517千円	525,972千円
役員賞与引当金繰入額	38,400千円	53,370千円
退職給付費用	377,543千円	573,919千円
研究開発費	3,433,541千円	3,458,539千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,433,541千円	3,458,539千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両	5,442千円	2,299千円
工具、器具及び備品その他	206千円	29千円
計	5,648千円	2,329千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等	2,241千円	1,975千円
工具、器具及び備品その他	1,879千円	6,901千円
計	4,120千円	8,876千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	452,485千円	397,200千円
組替調整額	5,256千円	△3,317千円
税効果調整前	457,741千円	393,883千円
税効果額	△140,068千円	△120,528千円
その他有価証券評価差額金	317,672千円	273,354千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△80,436千円	187,670千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,057,498千円	133,794千円
組替調整額	179,626千円	440,342千円
税効果調整前	△877,871千円	574,136千円
税効果額	△14,370千円	△60,269千円
退職給付に係る調整額	△892,242千円	513,867千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△713千円	△8,334千円
その他の包括利益合計	△655,720千円	966,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	16,293	422	—	16,715
合計	16,293	422	—	16,715

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加422株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,508	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	232,508	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	16,715	342	—	17,057
合計	16,715	342	—	17,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加342株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	232,504	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	232,501	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,253,644千円	16,868,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△206,888千円	△259,415千円
現金及び現金同等物	14,046,756千円	16,609,271千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,253,644	14,253,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,195,460	5,195,460	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,103,306	9,103,306	—
資産計	28,552,411	28,552,411	—
(1) 買掛金	823,903	823,903	—
負債計	823,903	823,903	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,868,686	16,868,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,375,965	5,375,965	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,497,190	9,497,190	—
資産計	31,741,842	31,741,842	—
(1) 買掛金	726,558	726,558	—
負債計	726,558	726,558	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	292,500	292,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,253,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,195,460	—	—	—
合計	19,449,104	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,868,686	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,375,965	—	—	—
合計	22,244,652	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,403,306	1,176,592	1,226,714
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,403,306	1,176,592	1,226,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,103,306	7,876,592	1,226,714

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,797,190	1,176,592	1,620,598
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,797,190	1,176,592	1,620,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	9,497,190	7,876,592	1,620,598

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,210	6,440	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,210	6,440	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	32,750	3,317	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32,750	3,317	—

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,556,406	3,965,263	1,426,008	1,251,490	22,199,168	—	22,199,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	753,243	803,438	67,551	74,611	1,698,845	△1,698,845	—
計	16,309,650	4,768,702	1,493,560	1,326,101	23,898,014	△1,698,845	22,199,168
セグメント利益	1,064,834	73,193	48,320	363,261	1,549,610	46,628	1,596,238
セグメント資産	18,586,353	5,047,091	1,039,749	1,508,217	26,181,411	14,349,281	40,530,693
その他の項目							
減価償却費	521,988	107,226	16,721	7,269	653,205	—	653,205
のれんの償却額	29,806	97,918	25,794	—	153,520	—	153,520
持分法適用会社への投資 額	—	11,661	—	—	11,661	—	11,661
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	497,685	97,230	5,665	3,600	604,181	—	604,181

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去46,628千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,430,563千円と全社資産の金額18,779,845千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,282,344	4,420,846	1,615,282	1,264,000	23,582,473	—	23,582,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	927,021	949,069	50,958	68,536	1,995,586	△1,995,586	—
計	17,209,365	5,369,916	1,666,240	1,332,536	25,578,059	△1,995,586	23,582,473
セグメント利益	1,516,597	112,069	62,559	346,122	2,037,348	△12,023	2,025,324
セグメント資産	19,598,028	5,893,632	1,027,760	1,545,778	28,065,199	15,582,088	43,647,287
その他の項目							
減価償却費	538,837	122,387	13,397	7,298	681,921	—	681,921
のれんの償却額	29,806	101,609	26,382	—	157,798	—	157,798
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	458,853	92,984	11,966	3,514	567,319	—	567,319

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,023千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,514,100千円と全社資産の金額20,096,189千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,208円84銭	1,295円47銭
1株当たり当期純利益金額	51円87銭	65円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,206,037	1,511,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,206,037	1,511,406
期中平均株式数(株)	23,250,749	23,250,220

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	15,556,406	70.1	16,282,344	69.0
欧 州	3,965,263	17.9	4,420,846	18.7
米 国	1,426,008	6.4	1,615,282	6.8
ア ジ ア	1,251,490	5.6	1,264,000	5.5
合 計	22,199,168	100.0	23,582,473	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	15,913,864	5,652,153	16,727,717	6,202,639
欧 州	4,049,532	1,403,369	4,578,519	1,682,579
米 国	1,739,386	1,104,837	1,623,691	1,054,301
ア ジ ア	1,479,397	605,164	1,267,923	610,561
合 計	23,182,181	8,765,524	24,197,851	9,550,082

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

（参考）製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	金額	構成比率（%）	金額	構成比率（%）
基板設計ソリューション	3,699,747	16.7	3,772,334	16.0
回路設計ソリューション	4,497,482	20.3	4,947,766	21.0
I Tソリューション	4,701,900	21.2	4,799,749	20.4
クライアントサービス	9,292,233	41.8	10,058,851	42.6
その他	7,804	0.0	3,771	0.0
合計	22,199,168	100.0	23,582,473	100.0

② 受注高及び受注残高

（単位：千円）

製品区分	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,728,014	674,046	3,770,536	671,566
回路設計ソリューション	4,518,406	824,325	4,948,779	855,631
I Tソリューション	4,636,629	575,149	5,076,399	849,428
クライアントサービス	10,291,326	6,692,002	10,398,198	7,173,290
その他	7,804	—	3,937	165
合計	23,182,181	8,765,524	24,197,851	9,550,082

（注） 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。
 2. 各製品区分に含まれる主な製品の名称は次のとおりであります。

基板設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Force CR-5000 Board Designer CR-8000 DFM Center CADSTAR eCADSTAR
回路設計ソリューションの主な製品	CR-8000 Design Gateway CR-5000 System Designer CR-8000 System Planner Architecture Planner E3.series Cabling Designer Harness Designer
I Tソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight visual BOM DS-2 DS-2 Espresso DS-E3

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387,538	10,309,999
受取手形	101,209	103,561
売掛金	2,358,465	2,525,670
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	38,994	45,451
繰延税金資産	248,064	235,620
その他	242,866	214,467
貸倒引当金	△490	△520
流動資産合計	19,076,649	20,134,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,833,913	2,759,773
構築物	39,791	37,097
車両運搬具	13,006	25,134
工具、器具及び備品	100,117	122,953
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	920	11,740
有形固定資産合計	5,997,308	5,966,257
無形固定資産		
その他	405,130	339,946
無形固定資産合計	405,130	339,946
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692,306	3,086,190
関係会社株式	1,142,963	1,478,786
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	63,106	39,840
関係会社長期営業債権	665,951	712,705
繰延税金資産	349,810	264,171
その他	369,920	324,673
貸倒引当金	△72,102	△49,537
投資その他の資産合計	7,641,186	8,286,059
固定資産合計	14,043,626	14,592,262
資産合計	33,120,275	34,726,514

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,754	425,206
未払金	457,181	586,747
未払法人税等	37,596	305,323
前受金	635,742	639,810
賞与引当金	316,395	344,626
役員賞与引当金	31,400	42,000
事業整理損失引当金	1,518	1,576
その他	170,209	206,464
流動負債合計	2,172,798	2,551,755
固定負債		
退職給付引当金	2,282,981	2,392,935
関係会社事業損失引当金	275,000	230,000
長期未払金	96,850	96,850
その他	10,840	20,650
固定負債合計	2,665,672	2,740,436
負債合計	4,838,470	5,292,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,825,000	7,325,000
繰越利益剰余金	1,534,733	1,914,442
利益剰余金合計	8,670,816	9,550,525
自己株式	△15,169	△15,716
株主資本合計	27,430,465	28,309,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851,340	1,124,695
評価・換算差額等合計	851,340	1,124,695
純資産合計	28,281,805	29,434,322
負債純資産合計	33,120,275	34,726,514

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,670,525	9,977,689
売上原価	2,886,266	2,708,305
売上総利益	6,784,259	7,269,384
販売費及び一般管理費	6,237,578	6,431,744
営業利益	546,680	837,639
営業外収益		
受取利息	1,112	1,107
受取配当金	393,187	567,303
為替差益	—	33,624
受取賃貸料	156,248	162,023
その他	54,877	56,149
営業外収益合計	605,425	820,208
営業外費用		
不動産賃貸原価	94,723	94,360
為替差損	139,200	—
その他	479	1,113
営業外費用合計	234,403	95,474
経常利益	917,703	1,562,373
特別利益		
固定資産売却益	1,787	535
関係会社事業損失引当金戻入額	27,000	45,000
関係会社貸倒引当金戻入額	22,979	22,495
投資有価証券売却益	5,256	—
特別利益合計	57,022	68,030
特別損失		
固定資産処分損	2,029	2,036
特別損失合計	2,029	2,036
税引前当期純利益	972,695	1,628,367
法人税、住民税及び事業税	52,035	306,098
法人税等調整額	△100,989	△22,445
法人税等合計	△48,953	283,652
当期純利益	1,021,649	1,344,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	978,102	8,114,184
当期変動額							
剰余金の配当						△465,017	△465,017
当期純利益						1,021,649	1,021,649
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	556,631	556,631
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△14,678	26,874,324	533,667	533,667	27,407,992
当期変動額					
剰余金の配当		△465,017			△465,017
当期純利益		1,021,649			1,021,649
自己株式の取得	△491	△491			△491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			317,672	317,672	317,672
当期変動額合計	△491	556,140	317,672	317,672	873,813
当期末残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,825,000	1,534,733	8,670,816
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△465,006	△465,006
当期純利益						1,344,714	1,344,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	379,708	879,708
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,169	27,430,465	851,340	851,340	28,281,805
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△465,006			△465,006
当期純利益		1,344,714			1,344,714
自己株式の取得	△546	△546			△546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			273,354	273,354	273,354
当期変動額合計	△546	879,161	273,354	273,354	1,152,516
当期末残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322